



## 2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月13日

上場会社名 Sansan株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4443 URL https://jp.corp-sansan.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役/CEO (氏名) 寺田 親弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役/執行役員/CFD (氏名) 橋本 宗之 TEL 03 (6758) 0033  
 定時株主総会開催予定日 2023年8月29日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期の連結業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益 (注1)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	25,510	24.9	942	28.9	199	△68.5	122	△87.4	△141	-
2022年5月期	20,420	26.2	730	△7.0	631	△14.2	968	158.3	857	369.7

(注) 包括利益 2023年5月期 △63百万円 (-%) 2022年5月期 △658百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益 (注2)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (注2)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	△1.13	-	△1.2	0.4	0.8
2022年5月期	6.87	6.77	7.0	3.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 △287百万円 2022年5月期 △609百万円

(注) 1.調整後営業利益：営業利益+株式報酬関連費用+企業結合に伴い生じた費用（のれん償却額及び無形固定資産の償却費）

2.2021年12月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	31,200	13,190	40.6	105.18
2022年5月期	26,292	12,093	45.4	96.78

(参考) 自己資本 2023年5月期 12,660百万円 2022年5月期 11,944百万円

(注) 2021年12月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	3,848	1,364	523	20,985
2022年5月期	3,123	△1,014	909	15,245

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年5月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	32,653 ～33,674	28.0 ～32.0	1,240 ～1,852	31.7 ～96.6

（注）営業損益以下の段階損益については、当社の株価水準によって大きく変動する可能性のある株式報酬関連費用や、一部の営業外損益等の合理的な見積もりが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。詳細は、添付資料P.6「1. 当期決算に関する定性的情報（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年5月期	125,410,584株	2022年5月期	124,963,596株
2023年5月期	871株	2022年5月期	736株
2023年5月期	125,162,268株	2022年5月期	124,841,631株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）2021年12月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

（参考）個別業績の概要

2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	24,926	24.3	321	△53.0	533	△67.7	△473	-
2022年5月期	20,057	25.0	683	△10.7	1,651	141.3	1,429	191.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	△3.78	-
2022年5月期	11.45	11.28

（注）2021年12月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っています。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	31,124	13,352	41.4	106.47
2022年5月期	27,202	13,128	47.7	105.06

（参考）自己資本 2023年5月期 12,895百万円 2022年5月期 12,986百万円

（注）2021年12月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っています。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	5
(3) キャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 当期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「出会いからイノベーションを生み出す」というミッションの下、「ビジネスインフラになる」というビジョンを掲げ、クラウドソフトウェアにテクノロジーと人力によってアナログ情報をデジタル化する仕組みを組み合わせた手法を軸に、人や企業との出会いをビジネスチャンスにつなげる、働き方を変えるDXサービスを提供しています。

具体的には、企業の営業活動や請求書業務、契約書業務等に対して、デジタルトランスフォーメーション(DX)を促進するサービスを展開しており、DXへの意識改革やコロナ禍による働き方の変化、SaaSビジネスへの関心の高まり等によって、国内DX市場は2030年度に5兆1,957億円(2020年度比3兆8,136億円増)(注1)、国内SaaS市場は2026年度に1兆6,681億円(2022年度比5,790億円増)(注2)の規模に達すると予想されています。当社が提供する営業DXサービス「Sansan」は、法人向け名刺管理サービス市場において81.6%のシェア(注3)を占めており、同市場は当社サービスの成長等につれて、2013年から2021年にかけて約14倍に拡大しています。また、当社が提供するインボイス管理サービス「Bill One」は、クラウド請求書受領サービス市場においてNo.1の売上高シェア(注4)を獲得しており、2021年度の同市場は、前年同期と比べて226.0%拡大しています。

当連結会計年度の経営成績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	20,420	25,510	+24.9%
売上総利益	17,904	21,827	+21.9%
調整後営業利益(注5)	730	942	+28.9%
経常利益	968	122	△87.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	857	△141	-

当連結会計年度においては、中期的な売上高成長及び調整後営業利益率の向上に向け、「Sansan」や「Bill One」においては営業体制の強化や機能拡充、「Eight」においては収益化等に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比24.9%増、売上総利益は前年同期比21.9%増(売上総利益率は85.6%)となり、堅調な実績となりました。調整後営業利益は売上高の伸長等により、前年同期比28.9%増となりました。一方、経常利益は、株式報酬関連費用の増加や、前年同期において投資有価証券売却益979百万円を営業外収益に計上していたこと等により、前年同期比87.4%減となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損980百万円を特別損失に計上したこと等により、赤字額を計上しました。

- (注) 1.「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、ベンチャー戦略編」富士キメラ総研  
 2.「ソフトウェアビジネス新市場 2022年版」富士キメラ総研  
 3.「営業支援DXにおける名刺管理サービスの最新動向2023」(2022年12月 シード・プランニング調査)  
 4. デロイト トーマツ ミック経済研究所「驚異的な成長が見込まれるクラウド請求書受領サービス市場の現状と将来」(ミックITレポート2022年7月号)  
 5. 従来、営業利益を表示していましたが、第1四半期連結会計期間より経営上重視する業績評価指標を当社の株価水準に応じて大きく変動する可能性のある株式報酬関連費用や企業結合に伴い生じる費用を控除した恒常的な企業の収益力を表す指標に変更しました。これに伴い、営業利益に株式報酬関連費用及び企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)を加えた調整後営業利益にて表示しており、前連結会計年度についても調整後営業利益を表示しています。なお、株式報酬関連費用には、信託型ストックオプションに係る当社グループ従業員等への金銭での補填及び代替的な給与等の支給に関する費用を含んでいます。

セグメント別の業績は以下の通りです。

①Sansan/Bill One事業

当事業セグメントには、営業DXサービス「Sansan」やインボイス管理サービス「Bill One」等のサービスが属しています。当連結会計年度におけるSansan/Bill One事業の成績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高(注6)	18,105	22,516	+24.4%
「Sansan」	17,214	19,793	+15.0%
「Sansan」ストック	16,349	18,688	+14.3%
「Sansan」その他	865	1,104	+27.7%
「Bill One」	826	2,414	+192.2%
その他	64	308	+379.7%
調整後営業利益	5,752	7,005	+21.8%
「Sansan」			
契約件数	8,488件	8,969件	+5.7%
契約当たり月次ストック売上高	170千円	184千円	+8.2%
直近12か月平均月次解約率(注7)	0.62%	0.44%	△0.18pt
「Bill One」			
MRR(注8)	116	316	+172.8%
有料契約件数(注9)	776件	1,581件	+103.7%
有料契約当たり月次ストック売上高(注9)	149千円	200千円	+34.2%
直近12か月平均月次解約率(注7)	0.49%	0.64%	+0.15pt

(注) 6. 外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高または振替高の合計値

7. 各サービスの既存契約の月額課金額に占める、解約に伴い減少した月額課金額の割合

8. Monthly Recurring Revenue(月次固定収入)、算出方法の見直しにより、前連結会計年度の値を変更

9. 集計タイミングを契約締結完了時点からサービス利用開始時点に見直したことにより、前連結会計年度の値を変更

a.「Sansan」

「Sansan」の契約件数及び契約当たり月次ストック売上高のさらなる拡大に向け、クラウド名刺管理サービス「Sansan」を「営業を強くするデータベース」をコンセプトに、営業DXサービス「Sansan」へと刷新し、新たな機能の搭載に取り組みました。具体的には、第1四半期において、「Sansan」上で100万件以上の企業情報を閲覧できるようにしたほか、名刺だけではなくメール署名等の接点情報を蓄積し可視化できる機能を搭載しました。ユーザーはこれらの接点情報と企業情報を組み合わせることで、接点のない企業の情報も含めた利用企業ならではのデータベースを「Sansan」上に構築することが可能になりました。また、顧客とのメールを自動的に「Sansan」に蓄積する機能等の搭載に取り組みました。これらの新機能を背景に、新規ユーザーの獲得や既存ユーザーのアップセルの実現に向けた販売力の強化に注力し、特に中堅・大企業向けの営業体制を強化しました。

これらの結果、「Sansan」の契約件数は前年同期末比5.7%増の8,969件、契約当たり月次ストック売上高は前年同期比8.2%増となりました。また、直近12か月平均月次解約率は、0.44%(前年同期比0.18ポイント減)となり、1%未満の低水準を維持しました。

この結果、「Sansan」の売上高は前年同期比15.0%増、うち、固定収入であるストック売上高は前年同期比14.3%増、その他売上高は前年同期比27.7%増となりました。

## b.「Bill One」

「Bill One」の高成長継続に向け、人材採用をはじめとした営業体制の強化やサービスの機能拡充等に取り組んだ結果、2023年5月におけるMRRは前年同期比172.8%増、ARR（注10）は3,798百万円となりました。また、中堅・大企業を中心とした新規契約獲得が進み、有料契約件数は前年同期末比103.7%増、有料契約当たり月次ストック売上高は前年同期比34.2%増となりました。また、直近12か月平均月次解約率は、0.64%（前年同期比0.15ポイント増）となり、1%未満の低水準を維持しました。

この結果、「Bill One」売上高は前年同期比192.2%増となりました。また、2023年6月には「Bill One」のオプションとして法人カード「Bill Oneビジネスカード」の提供を開始しました。

（注）10. Annual Recurring Revenue（年間固定収入）

## c. その他

既存サービスで培った強みや知見、ノウハウ等を活かして、契約DXサービス「Contract One」等の立ち上げに注力しました。そのほか、2023年3月に連結子会社化したクリエイティブサーベイ株式会社の業績が当第4四半期連結会計期間より寄与しています。

この結果、その他売上高は前年同期比379.7%増となりました。

以上の結果、Sansan／Bill One事業の売上高は前年同期比24.4%増、調整後営業利益は前年同期比21.8%増となりました。

## ②Eight事業

当事業セグメントには、「Eight」やイベント書き起こしサービス「logmi」シリーズが属しています。

当連結会計年度におけるEight事業の成績は以下の通りです。

（単位：百万円）			
	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高（注11）	2,213	2,867	+29.5%
BtoCサービス	286	303	+6.0%
BtoBサービス	1,927	2,563	+33.0%
調整後営業利益	△355	△170	-
「Eight」			
「Eight」ユーザー数（注12）	310万人	331万人	+20万人
「Eight Team」契約件数	2,819件	3,703件	+31.4%

（注）11. 外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高または振替高の合計値

12. アプリをダウンロード後、自身の名刺をプロフィールに登録した認証ユーザー数

## a. BtoCサービス

コロナ禍収束に伴うビジネスの正常化を背景に、「Eight」ユーザー数は堅調に増加し、前年同期末比20万人増の331万人となり、BtoCサービス売上高は前年同期比6.0%増となりました。

## b. BtoBサービス

大型ビジネスイベントの開催等、各種BtoBサービスのマネタイズに取り組んだ結果、「Eight Team」契約件数は前年同期末比31.4%増、BtoBサービス売上高は前年同期比33.0%増となりました。

以上の結果、Eight事業の売上高は前年同期比29.5%増、調整後営業損失は前年同期と比較して185百万円縮小しました。

## (2) 財政状態の概況

	(単位：百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度末比
資産合計	26,292	31,200	4,907
負債合計	14,199	18,009	3,810
純資産合計	12,093	13,190	1,097
負債純資産合計	26,292	31,200	4,907

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は31,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4,907百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加5,682百万円、売掛金の増加423百万円及びのれんの増加476百万円、投資有価証券の売却による減少2,557百万円によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は18,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3,810百万円増加しました。これは主に未払金の増加847百万円、長期借入金の新規借入による増加291百万円、賞与引当金の増加113百万円及び顧客企業から契約期間分の料金を一括で受領すること等による前受金の増加2,530百万円によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産額は13,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,097百万円増加しました。これは主に、新株予約権の計上による314百万円、新株予約権の行使による資本金、資本剰余金の増加がそれぞれ155百万円及び持分法の適用範囲の変動による計上及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加310百万円によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの概況

	(単位：百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,123	3,848	724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,014	1,364	2,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	909	523	△386
現金及び現金同等物の期末残高	15,245	20,985	5,739

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は20,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,739百万円増加（前年同期比37.7%増）しました。当該増加には資金に係る為替変動による影響4百万円が含まれていません。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,848百万円（前年同期は3,123百万円の収入）となりました。

主な資金増加要因は、前受金の増加額2,423百万円、未払金の増加額780百万円、非現金支出となる減価償却費の計上898百万円、株式報酬費用の計上296百万円、持分法による投資損失の計上287百万円、投資有価証券評価損の計上980百万円であり、主な資金減少要因は、関係会社株式売却益619百万円、投資有価証券売却益291百万円の計上、売上債権の増加額391百万円及び法人税等の支払額471百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,364百万円（前年同期は1,014百万円の支出）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入1,406百万円及び関係会社株式の売却による収入1,601百万円等の収入、投資有価証券の取得による支出359百万円、無形固定資産の取得による支出480百万円、有形固定資産の取得による支出200百万円及び出資金の払込による支出500百万円等の支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は523百万円(前年同期は909百万円の収入)となりました。

これは主に長期借入金の借入による収入900百万円及び株式の発行による収入307百万円等の収入、短期借入金の純減少140百万円及び長期借入金の返済による支出527百万円等の支出によるものです。

## (4) 今後の見通し

2023年5月期から2025年5月期にかけての中期的な目標として、売上高成長と利益成長の両立を目指しています。

まず、最も重要な経営指標である連結売上高については、足元の堅調な事業成長を背景に2023年5月期の期初に掲げた「20%台以上」の売上高成長率目標を「20%中盤以上」に上方修正し、堅調な成長の継続を目指します。次に、重視する利益指標として、株式報酬関連費用や企業結合に伴い発生する費用を控除した調整後営業利益(注13)を採用しており、各事業の売上高成長に向けた必要な投資を行いながらも、毎決算期における調整後営業利益率の向上を目指しています。利益率向上の実現に当たっては、2025年5月期における「Sansan」「Bill One」サービス合計(注14)の調整後営業利益100億円以上の計上と、Eight事業における通期での安定的な調整後営業利益の計上を目指しています。

(注) 13. 調整後営業利益：営業利益+株式報酬関連費用+企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)

14. Sansan/Bill One事業における「Sansan」「Bill One」の合計値であり、「その他」は除く

2024年5月期の連結業績予想は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年5月期	2024年5月期	前年同期比
売上高	25,510	32,653 ~33,674	+28.0% ~+32.0%
Sansan/Bill One事業	22,516	29,046 ~29,835	+29.0% ~+32.5%
「Sansan」	19,793	22,664 ~22,861	+14.5% ~+15.5%
「Bill One」	2,414	5,673 ~6,156	+135.0% ~+155.0%
Eight事業	2,867	3,153 ~3,354	+10.0% ~+17.0%
調整後営業利益	942	1,240 ~1,852	+31.7% ~+96.6%
調整後営業利益率	3.7%	3.8% ~5.5%	+0.1pt ~+1.8pt

連結売上高は、「Sansan」の堅調な成長や「Bill One」の高成長の継続を見込むことから、前年同期比28.0%増から32.0%増となる見通しです。なお、Sansan/Bill One事業の売上高は、「Sansan」「Bill One」ともに売上最大化の実現に向けた営業体制の強化や機能拡充に取り組むことで前年同期比29.0%増から32.5%増、うち「Sansan」は前年同期比14.5%増から15.5%増、「Bill One」は前年同期比135.0%増から155.0%増を目指します。Eight事業は収益性改善に焦点を当てる事業運営を基本方針としているため、売上高成長率は前年同期から鈍化しますが、好調なイベントサービスの強化等に取り組むことで、10.0%増から17.0%増を見込んでいます。

調整後営業利益は、成長に向けた投資の実行によって販売費及び一般管理費が増加する見込みではあるものの、売上高の堅調な成長により前年同期比31.7%増から96.6%増、調整後営業利益率は0.1ポイント増から1.8ポイント増となる見通しです。なお、主な販売費及び一般管理費として、人件費は前年同期比30%前後、広告宣伝費は26%前後の増加を見込んでいます。

営業損益以下の段階損益については、当社の株価水準によって大きく変動する可能性のある株式報酬関連費用や、一部の営業外損益等の合理的な見積もりが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,432	21,114
売掛金	756	1,180
前払費用	478	604
その他	194	341
貸倒引当金	△3	△32
流動資産合計	16,856	23,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,227	1,281
減価償却累計額	△582	△717
建物及び構築物(純額)	645	564
その他	339	446
減価償却累計額	△178	△240
その他(純額)	161	206
有形固定資産合計	806	770
無形固定資産		
ソフトウェア	917	827
のれん	229	706
その他	0	0
無形固定資産合計	1,147	1,533
投資その他の資産		
投資有価証券	6,262	3,705
敷金	793	885
繰延税金資産	416	595
その他	10	502
投資その他の資産合計	7,481	5,689
固定資産合計	9,435	7,993
資産合計	26,292	31,200

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	253	338
1年内返済予定の長期借入金	477	558
未払金	1,081	1,929
未払法人税等	380	206
未払消費税等	398	410
前受金	8,199	10,729
賞与引当金	487	601
その他	229	207
流動負債合計	11,507	14,982
固定負債		
長期借入金	2,547	2,838
その他	144	188
固定負債合計	2,691	3,027
負債合計	14,199	18,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,426	6,582
資本剰余金	4,023	4,178
利益剰余金	1,384	1,695
自己株式	△1	△2
株主資本合計	11,832	12,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	156
為替換算調整勘定	26	49
その他の包括利益累計額合計	112	206
新株予約権	142	457
非支配株主持分	5	72
純資産合計	12,093	13,190
負債純資産合計	26,292	31,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	20,420	25,510
売上原価	2,515	3,683
売上総利益	17,904	21,827
販売費及び一般管理費	17,272	21,627
営業利益	631	199
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	33	-
助成金収入	1	14
解約違約金収入	-	-
投資有価証券売却益	979	291
その他	26	18
営業外収益合計	1,042	328
営業外費用		
支払利息	10	13
支払手数料	7	7
為替差損	9	18
投資事業組合運用損	20	38
持分法による投資損失	609	287
その他	47	39
営業外費用合計	705	405
経常利益	968	122
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
関係会社株式売却益	-	619
持分変動利益	105	-
段階取得に係る差益	-	196
特別利益合計	105	817
特別損失		
固定資産除却損	16	54
投資有価証券評価損	140	980
減損損失	9	-
特別損失合計	165	1,035
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	908	△96
法人税、住民税及び事業税	353	264
法人税等調整額	△296	△203
法人税等合計	56	60
当期純利益又は当期純損失(△)	852	△156
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5	△15
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	857	△141

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	852	△156
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,536	70
為替換算調整勘定	25	22
その他の包括利益合計	△1,510	93
包括利益	△658	△63
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△652	△48
非支配株主に係る包括利益	△5	△15

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,312	4,053	526	△0	10,892
当期変動額					
新株の発行	113	113	-	-	226
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	△143	-	-	△143
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	857	-	857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	113	△30	857	△1	939
当期末残高	6,426	4,023	1,384	△1	11,832

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,622	1	1,623	65	2	12,584
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	226
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	-	-	-	△143
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	-	857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,536	25	△1,510	76	3	△1,430
当期変動額合計	△1,536	25	△1,510	76	3	△491
当期末残高	85	26	112	142	5	12,093

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,426	4,023	1,384	△1	11,832
当期変動額					
新株の発行	155	155	-	-	311
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	-	-	452	-	452
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△141	-	△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	155	155	310	△0	622
当期末残高	6,582	4,178	1,695	△2	12,454

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	85	26	112	142	5	12,093
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	311
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	-	452
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	22	93	314	66	474
当期変動額合計	70	22	93	314	66	1,097
当期末残高	156	49	206	457	72	13,190

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	908	△96
減価償却費	768	898
のれん償却額	25	39
減損損失	9	-
固定資産除売却損益(△は益)	16	54
株式報酬費用	72	296
新株予約権戻入益	△0	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△619
投資有価証券売却損益(△は益)	△979	△291
投資有価証券評価損益(△は益)	140	980
投資事業組合運用損益(△は益)	20	38
持分法による投資損益(△は益)	609	287
持分変動損益(△は益)	△105	-
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	127	113
受取利息及び受取配当金	△34	△4
支払利息	10	13
支払手数料	0	-
売上債権の増減額(△は増加)	△183	△391
前払費用の増減額(△は増加)	12	△101
その他の資産の増減額(△は増加)	△76	△118
仕入債務の増減額(△は減少)	57	71
未払金の増減額(△は減少)	△90	780
前受金の増減額(△は減少)	1,479	2,423
未払消費税等の増減額(△は減少)	131	15
その他の負債の増減額(△は減少)	237	△6
その他	92	111
小計	3,250	4,328
利息及び配当金の受取額	34	4
利息の支払額	△16	△13
法人税等の支払額	△144	△471
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,123	3,848



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△468	△200
無形固定資産の取得による支出	△453	△480
投資有価証券の取得による支出	△2,555	△359
投資有価証券の売却による収入	3,224	1,406
関係会社株式の取得による支出	△500	-
関係会社株式の売却による収入	-	1,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△61	46
出資金の払込による支出	-	△500
敷金の差入による支出	△202	△214
その他	2	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,014	1,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	△140
長期借入れによる収入	3,250	900
長期借入金の返済による支出	△2,190	△527
株式の発行による収入	209	307
新株予約権の発行による収入	21	22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△143	-
その他	△37	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	909	523
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,021	5,739
現金及び現金同等物の期首残高	12,223	15,245
現金及び現金同等物の期末残高	15,245	20,985

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いにしたがって、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項にしたがって、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響が完全に収束する時期等を正確に予測することは困難であり、翌連結会計年度においても経済への一定の影響が2024年5月期末まで続くとの仮定の下、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものです。

当社グループは、サービス別に事業部または会社を置き、各事業部または会社が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業部または会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「Sansan／Bill One事業」「Eight事業」の2つを報告セグメントとしています。

各セグメントに属するサービスの内容は以下の通りです。

報告セグメント	属するサービスの内容
Sansan／Bill One事業	営業DXサービス「Sansan」及びインボイス管理サービス「Bill One」等の提供
Eight事業	「Eight」及びイベント書き起こしサービス「logmi」シリーズの提供

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と同一です。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	Sansan／Bill One事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,104	2,204	20,309	111	20,420
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	9	10	15	25
計	18,105	2,213	20,319	126	20,446
セグメント利益または損失 (△) (注) 2	5,752	△355	5,397	△22	5,374
その他の項目					
減価償却費	507	18	525	0	525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

2. セグメント利益または損失 (△) は、営業利益または損失 (△) に株式報酬関連費用及び企業結合に伴い生じた費用 (のれん償却額及び無形固定資産の償却費) を加えた調整後営業利益または損失 (△) にて表示しています。

(単位：百万円)

	Sansan／Bill One事業	Eight事業	その他	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
セグメント利益または損失 (△)	5,752	△355	△22	△4,643	730
株式報酬関連費用	27	10	-	34	72
のれん償却額及び無形固定 資産の償却費	-	20	5	-	25
営業利益または損失 (△)	5,725	△386	△28	△4,678	631

(注) 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。全社費用として調整額に含まれる減価償却費は242百万円です。

3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載していません。
4. セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	Sansan/Bill One事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,512	2,864	25,376	134	25,510
セグメント間の内部売上高 または振替高	4	2	7	64	72
計	22,516	2,867	25,384	198	25,582
セグメント利益または損失 (△) (注) 2	7,005	△170	6,835	△36	6,798
その他の項目					
減価償却費	523	15	538	0	538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)は、営業利益または損失(△)に株式報酬関連費用及び企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)を加えた調整後営業利益または損失(△)にて表示しています。

	Sansan/Bill One事業	Eight事業	その他	調整額 (注1)	連結損益計 算書計上額
セグメント利益または損失 (△)	7,005	△170	△36	△5,856	942
株式報酬関連費用(注2)	315	136	-	251	702
のれん償却額及び無形固定 資産の償却費	12	20	7	-	39
営業利益または損失(△)	6,677	△326	△43	△6,107	199

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。全社費用として調整額に含まれる減価償却費は359百万円です。

2. 株式報酬関連費用には、信託型ストックオプションに係る当社グループ従業員等への金銭での補填及び代替的な給与等の支給に関する費用を含んでいます。
3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載していません。
4. セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益または損失の測定方法の変更)

従来、セグメント利益または損失(△)を営業利益または損失(△)にて表示していましたが、第1四半期連結会計期間より経営上重視する業績評価指標を当社の株価水準に応じて大きく変動する可能性のある株式報酬関連費用や企業結合に伴い生じる費用を控除した恒常的な企業の収益力を表す指標に変更したことに伴い、営業利益または損失(△)に株式報酬費用及び企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)を加えた調整後営業利益または損失(△)にて表示しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、セグメント利益または損失(△)は変更後の調整後営業利益または損失(△)にて表示しています。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

報告セグメントに帰属しない全社費用として、9百万円の減損損失を計上しています。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	Sansan/Bill One事業	Eight事業	全社・消去	合計
のれん償却額	－	20	5	25
のれん	－	165	64	229

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	Sansan/Bill One事業	Eight事業	全社・消去	合計
のれん償却額	12	20	7	39
のれん	503	145	57	706

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月 1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月 1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	96.78円	105.18円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	6.87円	△1.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.77円	-円

(注) 1. 2021年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であることから記載していません。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2021年6月 1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月 1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△) (百万円)	857	△141
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (百万円)	857	△141
普通株式の期中平均株式数 (株)	124,841,631	125,162,268
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調 整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,896,164	-
(うち新株予約権) (株)	(1,896,164)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	2021年ストックオプション (第6回新株予約権) 200個(80,000株)	-

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2023年5月23日開催の取締役会において、株式会社 言語理解研究所の株式を取得し、連結子会社化することを決議し、当該決議に基づいて2023年6月20日付で株式取得の手続きを完了しています。

## 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

名称 : 株式会社 言語理解研究所  
事業の内容 : 大規模言語知識を活用した業務効率化及び高度付加価値創出事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社 言語理解研究所が保有する知識データベース及び言語理解エンジンは、当社のコア技術の1つであるOCRや自然言語処理等とシナジーのある領域であり、当社の自然言語処理に係る研究開発能力を強化することを目的としています。

## (3) 企業結合日

2023年6月1日(みなし取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 企業結合後の企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

65.75%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (8) 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価	現金及び預金	500百万円
取得原価		500百万円

## (9) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引毎の取得原価の合計額との差額

現時点では確定していません。

## (10) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

## (11) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## (12) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## (第10回新株予約権の発行)

当社は、2023年7月13日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対し、第10回新株予約権を発行することを決議しました。

## 第10回新株予約権

新株予約権の数	1,243個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 124,300株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使価額(円)	新株予約権1個当たり 155,250円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額1株当たり 1,552.5円 資本組入額1株当たり 777円
新株予約権の割当日	2023年8月7日
新株予約権の割当対象者	当社従業員 57名
新株予約権の行使期間	2025年7月14日から2033年7月13日
新株予約権の行使の条件	※

(※) 1. 本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」)は、本新株予約権の割当日以降、権利行使期間の終了日(2033年7月13日)に至るまでの間の特定の日において、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値株価が3,987円を超過した場合には、本新株予約権を行使することができる。

ただし、割当日後に株式分割もしくは株式併合が行われた場合は、次の算式により調整した後の数値(円単位未満切り上げ)とする。

$$\text{調整後株価} = \text{調整前株価} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 本新株予約権者が死亡した場合には、相続は認めないものとする。
4. 本新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
5. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
6. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない

## (第11回新株予約権(有償ストックオプション)の発行)

当社は、2023年7月13日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び当社執行役員に対し、第11回新株予約権を発行することを決議しました。

## 第11回新株予約権

新株予約権の数	1,420個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 142,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額(円)	新株予約権1個当たり 14,000円
新株予約権の行使価額(円)	新株予約権1個当たり 155,250円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額1株当たり 1,552.5円 資本組入額1株当たり 777円
新株予約権の割当日	2023年9月13日
新株予約権の割当対象者	当社取締役 5名 当社執行役員 11名
新株予約権の行使期間	2024年9月13日から2033年9月12日
新株予約権の行使の条件	※

(※) 1. 本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」)は、2024年5月期における、当社の連結損益計算書に記載された売上高が、33,164百万円を超過した場合には、本新株予約権を行使することができる。なお、当該売上高の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し、実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

2. 本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従



業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

3. 本新株予約権者が死亡した場合には、相続は認めないものとする。
4. 本新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
5. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
6. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。